



トピックス

2021年10月14日

急激なる円安：スタグフレーション懸念の中で

本当に一時的？

「一時的」は便利な言葉なので、よく使われます。主な中央銀行も、大幅なインフレは「一時的」との予測を理由に、金融政策の修正を先送りしてきました。しかし「一時的」の期間は、次第に伸びています。

実際、インフレ率（物価上昇率、図表1）は、世界的に上昇基調が続いています。大きな原因は、サプライチェーンの混乱による部品や製品の供給不足・遅延、および、需給ひっ迫による天然ガスや原油の価格高騰です。いずれも収束の兆しはあまりなく、したがって当面、インフレ傾向を覚悟すべきでしょう。

FRBの悩み

こうした情勢を受け、米連邦準備理事会（FRB）は9月、利上げ時期の見通しを前倒しました（再来年でなく、来年に利上げを始める可能性を示唆）。ただ、FRBの舵取りは今後、非常に難しくなります。

たしかに、インフレを抑えるには利上げを行い、投資や消費を抑制する必要があります。しかし急激に景気を冷やすと、雇用が落ち込むので、本末転倒です。また、利上げで部品や天然ガスの不足が解消されるわけではないため、最悪の場合、インフレと不況の同時進行（スタグフレーション）となりかねません。

利上げモード

9月には、英国の中央銀行（BOE）も早期利上げを示唆しました。エネルギー高などで、インフレ率が近々4%を超える見通しだからです。BOEは、早ければ今年12月に、利上げを行うと予想されます。

利上げは、すでにモード（流行）となりつつあります。8月には韓国、9月にはノルウェー、10月にはポーランドで、利上げが始まりました。それらに先んじ、ブラジル、ロシア、メキシコでそれが始まっています。新興国は、支出に占めるエネルギーや食品の割合が大きく、インフレ率が高まりやすいからです。

温度差が拡大

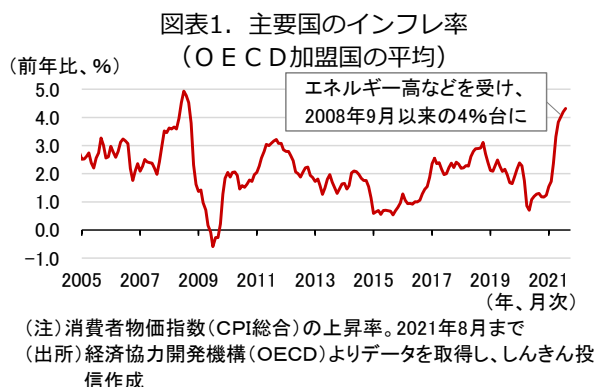
ユーロ圏の場合、欧州中央銀行（ECB）が利上げに慎重です。しかし、圏内のインフレ率も、3%台へ高まっています。今後、エネルギー価格に加え賃金なども急上昇すれば、利上げが視野に入るはずですが、

一方、近い将来に想定しにくいのが、日本銀行の利上げです。日本でも今、ガソリン価格などが高騰していますが、消費者物価指数（総合）の上昇率は、前年比0%未満なのです。携帯電話通信料の値下げなど特殊要因もあるとはいえ、長引く低インフレは、人口減や賃金停滞による日本経済の低迷を表します。

不本意な円安

超低金利政策の長期化が必至、との日本の異質性は際立っており、それらを受け最近、円安が加速しています（図表2）。ただ、背後にあるのは日本経済の低迷なので、円安→株高という動きは限られています。

また、インフレ懸念などで世界株が下落すれば、日本株だけ堅調とはならないはずですが。そして、欧米などで暖房用のエネルギー需要が増えるこの冬、ガスや原油の価格はさらに上昇する可能性があります。よってスタグフレーションも警戒される、厳しめの経済環境は、少なくとも「一時的」には続きそうです。



(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。